

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：令和4年第Ⅱ四半期（4～6月）

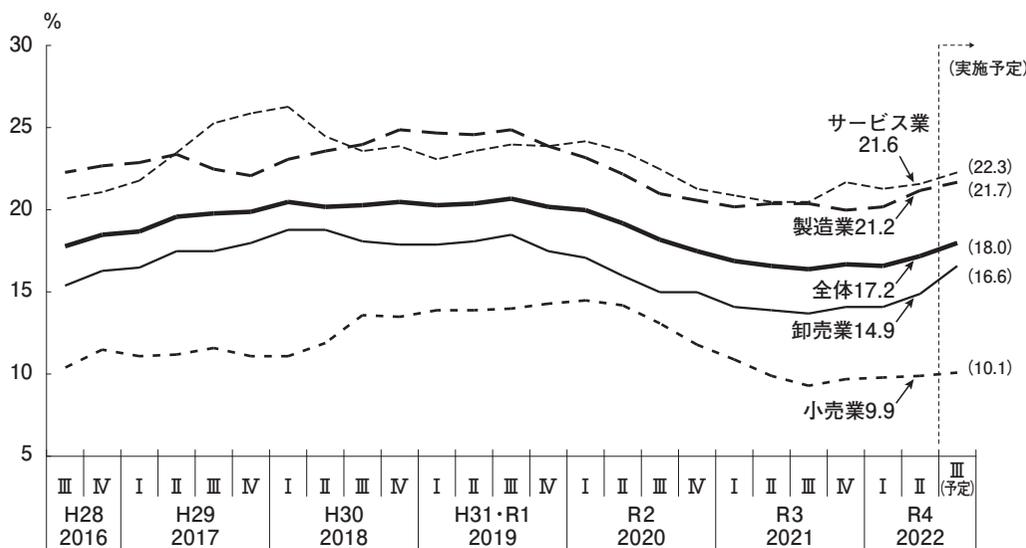
設備投資：やや上昇 **資金繰り：やや改善**
採算状況：全業種で改善 **雇用人員：不足感の高まりが一服**

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（令和4年4～6月）に設備投資を「実施した」割合は全体では17.2%となり、前期（令和4年1～3月）の16.6%からやや上昇した。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は製造業21.2%（前期20.2%）と卸売業14.9%（同14.1%）がともに上昇、サービス業21.6%（同21.3%）はわずかに上昇した。小売業9.9%（同9.8%）は横ばいで推移した。

図表1 設備投資の実施割合の推移 —後方4四半期移動平均—



注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

来期（令和4年7～9月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は全体では18.0%となり、当期と比べて上昇する見通しとなった。

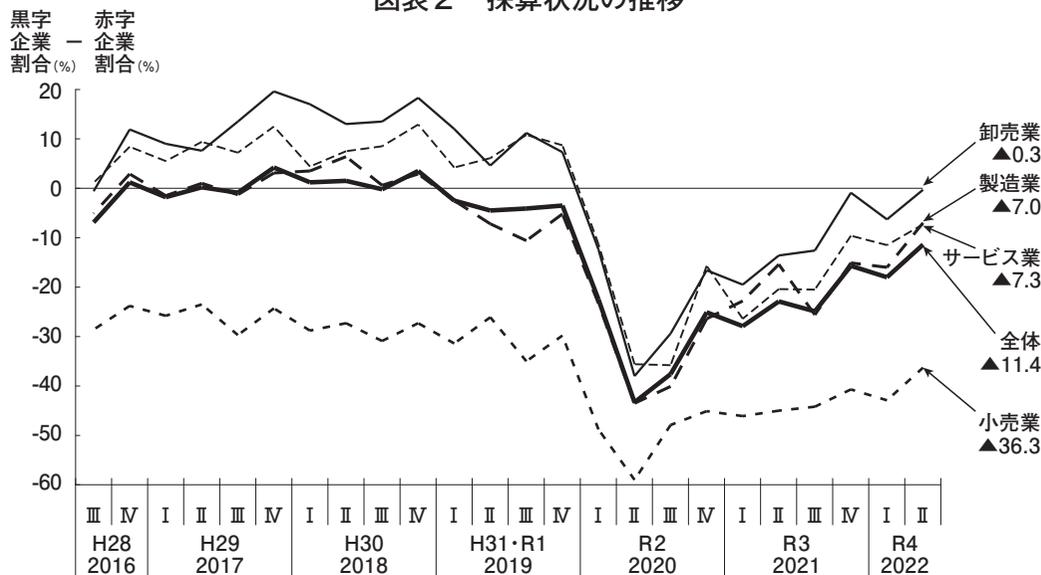
業種別にみると、当期と比べて全ての業種で上昇が見込まれる。なかでも卸売業16.6%は大幅に上昇する見通しとなった。

■採算状況■

当期の採算状況を「黒字」とした企業割合-「赤字」とした企業割合で見ると、全体では▲11.4（前期▲18.0）となり、前期と比べて改善した。

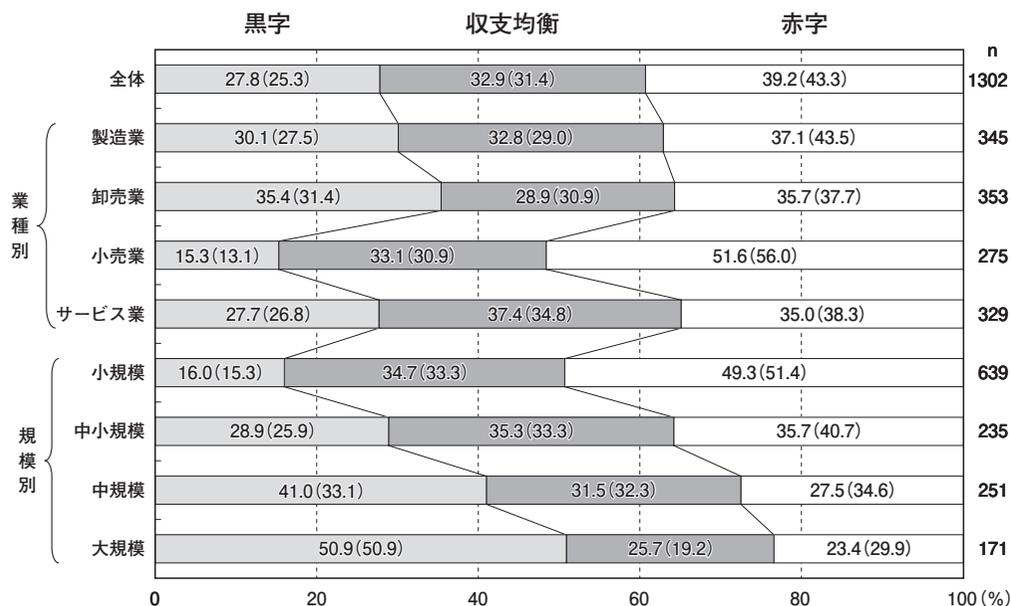
業種別にみると、全ての業種で改善に転じた。製造業▲7.0（同▲16.0）は9.0ポイント増加、小売業▲36.3（同▲42.9）は6.6ポイント増加、卸売業▲0.3（同▲6.3）は6.0ポイント増加しそれぞれ大幅に改善した。サービス業▲7.3（同▲11.5）は4.2ポイント増加し改善した。

図表2 採算状況の推移



規模別にみると、規模が大きくなるほど赤字の割合が低くなる傾向がみられ、大規模は赤字が23.4%（同29.9%）を占める。前期と比べて全ての規模で赤字の割合が低下した。

図表3 採算状況（業種別・規模別）



注) 規模別は規模不明を除く。()内は前期(令和4年1~3月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

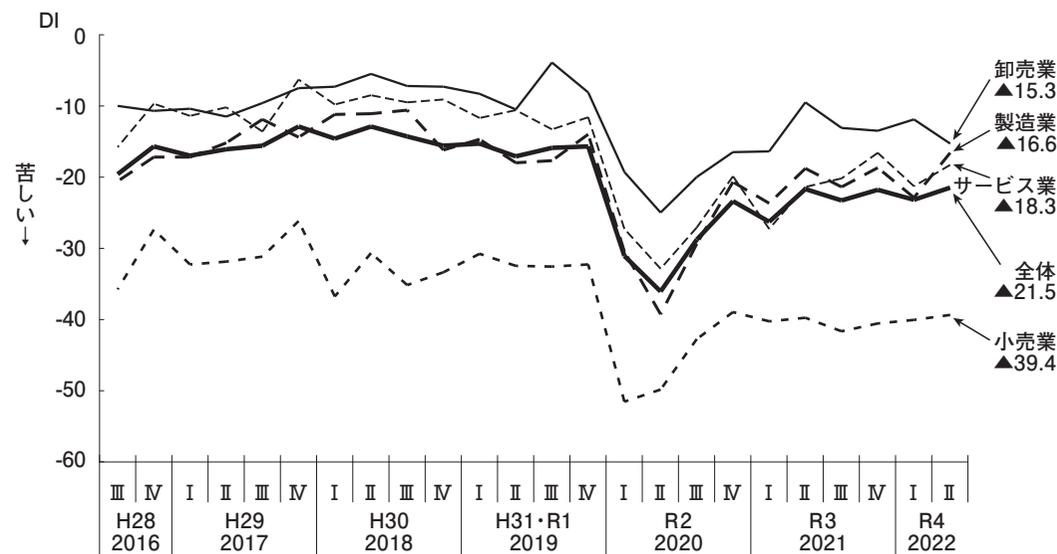
■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI(「楽」-「苦しい」)でみると、全体では▲21.5(前期▲23.2)と1.7ポイント増加しやや改善した。

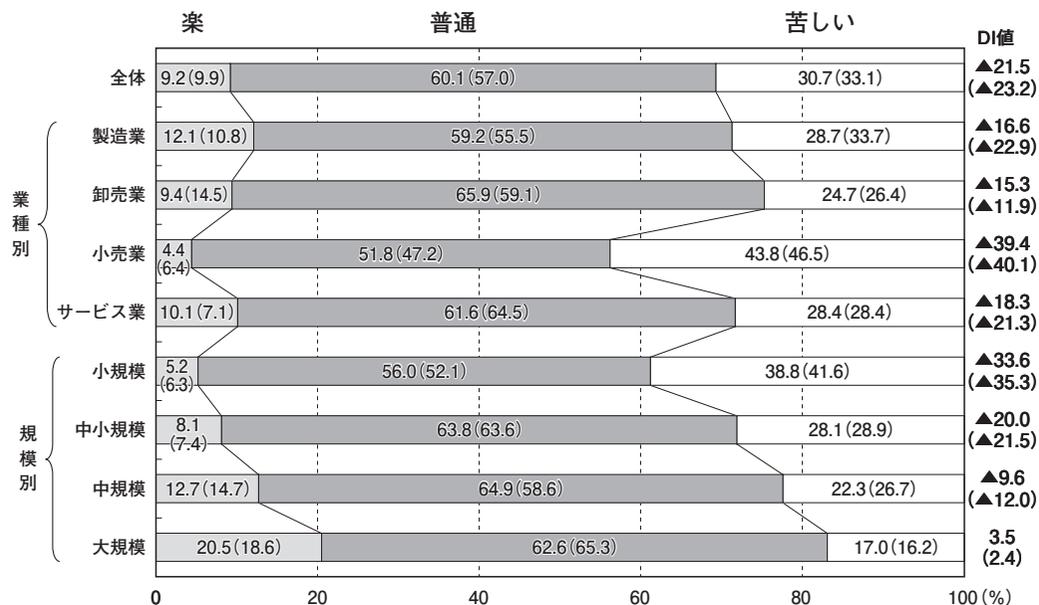
業種別にDI値をみると、製造業▲16.6(同▲22.9)は6.3ポイント増加し大幅に改善した。サービス業▲18.3(同▲21.3)は3.0ポイント増加し改善、小売業▲39.4(同▲40.1)は0.7ポイント増加しわずかに改善した。一方、卸売業▲15.3(同▲11.9)は3.4ポイント減少し悪化した。

規模別にDI値をみると、全ての規模で増加しやや改善した。なかでも中規模▲9.6(同▲12.0)は2.4ポイント増加しやや改善した。

図表4 資金繰りDIの推移



図表5 資金繰り状況（業種別・規模別）



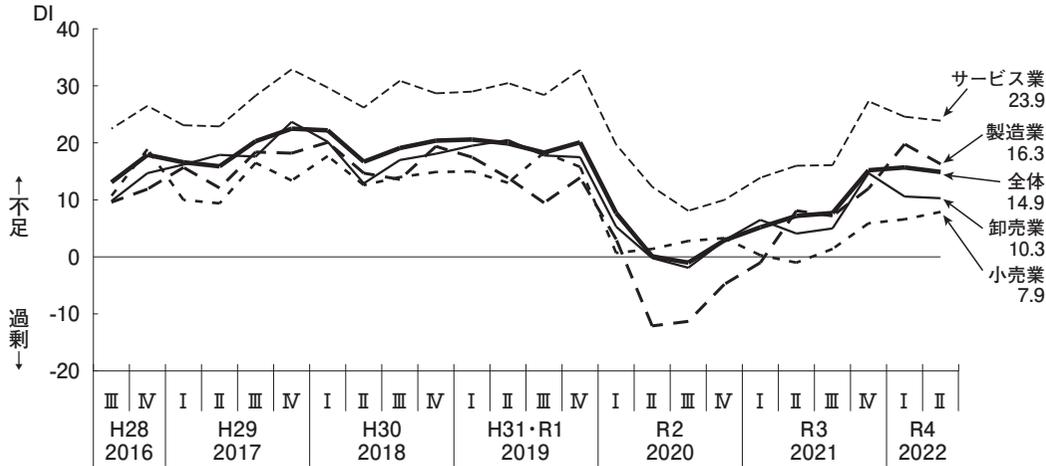
注) 規模別は規模不明を除く。()内は前期(令和4年1~3月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI(「不足」-「過剰」)でみると、全体では14.9(前期15.7)となり、不足感の高まりが一服した。

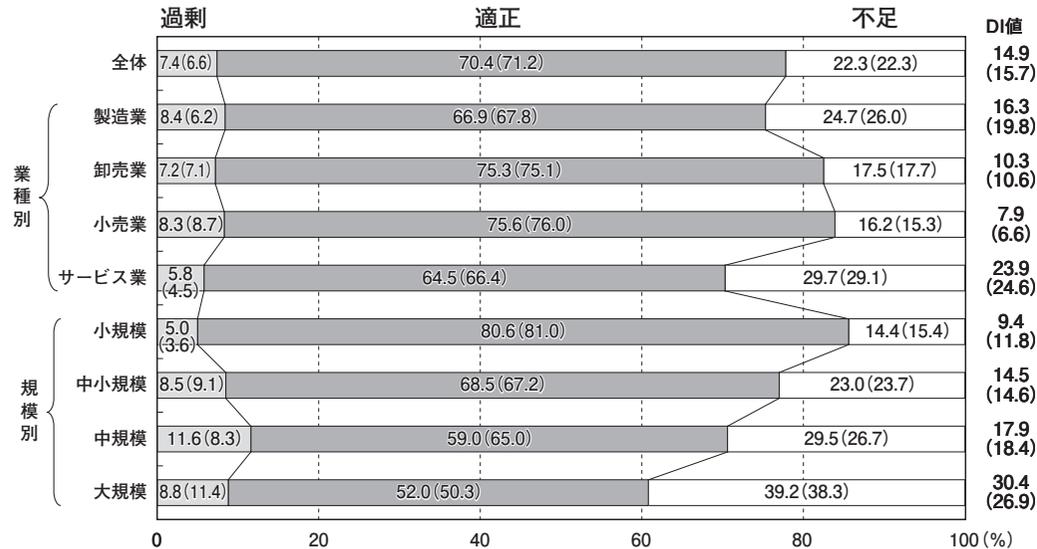
業種別にDI値をみると、製造業16.3(同19.8)は3.5ポイント減少しやや低下した。

図表6 雇用人員DIの推移



規模別にDI値をみると、小規模9.4(同11.8)、中小規模14.5(同14.6)、中規模17.9(同18.4)はそれぞれ減少し不足感が弱まった。

図表7 雇用人員の状況 (業種別・規模別)



注) 規模別は規模不明を除く。()内は前期(令和4年1~3月)の数値。
四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。